



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,092	28.9	1,558	17.2	1,552	17.7	929	34.5
2021年12月期第2四半期	11,706	-	1,330	-	1,318	-	690	-

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 927百万円（33.1%） 2021年12月期第2四半期 696百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	65.40	64.67
2021年12月期第2四半期	49.12	48.06

（注）2021年12月期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,232	5,520	44.5
2021年12月期	10,285	4,592	44.0

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 5,437百万円 2021年12月期 4,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00	198	15.1	5.1
2022年12月期	-	0.00	-	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00	-	14.6	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	37.2	3,350	44.7	3,300	43.8	1,950	48.4	137.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、2022年8月12日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	14,268,888株	2021年12月期	14,162,284株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	52株	2021年12月期	52株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	14,212,342株	2021年12月期2Q	14,065,180株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の状況の概要	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、2022年2月に策定した「中期経営計画2024」に基づき、テクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

本中期経営計画に基づき、テクノロジーへの積極的な投資を行っており、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発を推進しております。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理し販売チャネルの最適化を推進し、toC販売のOMO化や海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。これにより、出張訪問件数は110,103件（前年同期比16.3%増）、出張訪問あたり変動利益は46,600円（前年同期比9.5%増）となりました。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、バイセル8店舗（前年同期比3店舗増）、タイムレス16店舗（前年同期比6店舗増）となりました。

そのほか、2022年7月には、株式会社フォーナインを子会社化しました。フォーナインは、2016年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を展開しております。二等立地における店舗開発と充実した研修プログラムなどによる豊富なサポート体制を強みとして拡大し、2022年6月末現在、フランチャイズ店舗164店舗及び直営店舗16店舗を全国展開しております。これにより、店舗買取事業のグループ店舗数はフランチャイズを含めて、200店舗超を展開することとなりました。

当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長を目指すとともに、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想（※）の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込んでおり、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

（※）リユースプラットフォーム SaaS化構想	買取から販売まで一気通貫にあらゆる機能を提供し、様々なリユース業者がバイセルリユースプラットフォーム（COSMOS）を利用する構想
----------------------------	---

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,092百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益1,558百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益1,552百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益929百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,726百万円増加し、9,073百万円（前期末比23.5%増）となりました。これは主に、売上が好調に推移したこと、借入実行による現金及び預金の増加1,184百万円及び売掛金の増加63百万円、仕入れの増加に伴う商品の470百万円増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円増加し、3,159百万円（前期末比7.5%増）となりました。これは主に、のれんの償却によるのれんの減少90百万円がある一方、新規店舗・拠点の設立及びタイムレス（子会社）本社移転による有形固定資産や敷金差入保証金の増加173百万円、開発によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加68百万円、譲渡制限付株式発行に伴う株式報酬の計上による長期前払費用の増加55百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、3,938百万円（前期末比7.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等102百万円の減少や未払消費税等201百万円の減少の一方で、その他（流動負債）に含まれる未払金及び未払費用307百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金261百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて730百万円増加し、2,773百万円（前期末比35.7%増）となりました。これは主に、償還による社債60百万円の減少、長期借入金784百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて927百万円増加し、5,520百万円（前期末比20.2%増）となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少198百万円の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金929百万円の増加、ストック・オプションの行使及び譲渡制限付株式の付与による資本金及び資本準備金185百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1,167百万円増加し、5,963百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、669百万円の収入（前年同期比△34.5%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,552百万円の計上、広告増加による未払金及び未払費用284百万円の増加、出張訪問買取の増加等に伴う棚卸資産の増加470百万円、法人税等の支払694百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の支出（前年同期比△71.0%）となりました。これは主に、倉庫移転等に伴う有形固定資産の取得による支出154百万円及び自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出129百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、832百万円の収入（前年同期は532百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,478百万円、長期借入金の返済による支出453百万円、及び配当金の支払198百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について先行きは不透明な状況が続いている一方で、当社グループにおける主要事業である出張訪問買取サービス「バイセル」及び百貨店の常設店舗や催事にて買取を行う総合買取サロン「タイムレス」などの買取事業は、出張訪問件数並びに来店客数が拡大しており、また、販売事業においてもECやライブコマースを中心としたtoC販売も好調に推移しております。これにより、出張訪問あたり変動利益を中心とする主要なKPIが堅調に推移しております。

さらに、2022年7月に子会社化した株式会社フォーナインを、2022年12月期 第3四半期から貸借対照表を連結し、同第4四半期から損益計算書を連結することを予定しております。

この状況を踏まえ、現時点において入手可能な情報に基づき、当社の2022年2月14日に公表した2022年12月期の連結業績予想を、上記の通り修正いたします。詳細につきましては、本日（2022年8月12日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772,692	5,956,877
売掛金	255,249	318,395
商品	2,142,186	2,612,282
その他	178,421	186,202
貸倒引当金	△1,645	△704
流動資産合計	7,346,904	9,073,054
固定資産		
有形固定資産	362,822	490,887
無形固定資産		
のれん	1,623,245	1,533,065
その他	469,934	537,579
無形固定資産合計	2,093,179	2,070,644
投資その他の資産		
その他	500,238	615,282
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	482,659	597,703
固定資産合計	2,938,661	3,159,235
資産合計	10,285,565	12,232,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,286	80,912
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	855,206	1,116,920
未払法人税等	764,854	662,738
賞与引当金	—	23,128
ポイント引当金	4,512	—
その他	1,771,661	1,834,696
流動負債合計	3,649,520	3,938,395
固定負債		
社債	180,000	120,000
長期借入金	1,860,032	2,644,448
資産除去債務	3,165	8,881
固定負債合計	2,043,197	2,773,329
負債合計	5,692,717	6,711,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,928	763,695
資本剰余金	1,046,028	1,138,795
利益剰余金	2,805,032	3,536,214
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,521,867	5,438,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	△1,080
その他の包括利益累計額合計	720	△1,080
新株予約権	70,260	83,061
純資産合計	4,592,848	5,520,565
負債純資産合計	10,285,565	12,232,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,706,585	15,092,641
売上原価	4,816,392	6,238,652
売上総利益	6,890,193	8,853,988
販売費及び一般管理費	5,559,664	7,295,262
営業利益	1,330,528	1,558,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	22
助成金収入	18	2,680
その他	1,367	894
営業外収益合計	1,405	3,597
営業外費用		
支払利息	12,072	8,994
社債利息	262	173
その他	1,137	901
営業外費用合計	13,472	10,068
経常利益	1,318,461	1,552,255
特別利益		
新株予約権戻入益	5,494	—
特別利益合計	5,494	—
特別損失		
減損損失	107,592	—
特別損失合計	107,592	—
税金等調整前四半期純利益	1,216,363	1,552,255
法人税、住民税及び事業税	503,228	622,385
法人税等調整額	22,199	416
法人税等合計	525,428	622,801
四半期純利益	690,935	929,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,935	929,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	690,935	929,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,610	△1,800
その他の包括利益合計	5,610	△1,800
四半期包括利益	696,545	927,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696,545	927,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,363	1,552,255
減価償却費	99,393	118,661
のれん償却額	90,180	90,180
減損損失	107,592	—
支払手数料	1,137	—
株式報酬費用	17,046	38,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,106	△941
ポイント引当金の増減額(△は減少)	674	△4,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,100	23,128
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息及び社債利息	12,335	9,167
新株予約権戻入益	△5,494	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,956	△63,146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,616	△470,095
前払費用の増減額(△は増加)	22,282	13,472
仕入債務の増減額(△は減少)	7,162	47,626
前受金の増減額(△は減少)	△435,506	△14,554
未払金の増減額(△は減少)	55,586	105,751
未払費用の増減額(△は減少)	119,614	178,600
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,698	△30,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,297	△201,317
その他	5,839	△18,397
小計	1,330,604	1,374,672
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△12,352	△11,275
法人税等の支払額	△296,964	△694,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,308	669,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,336	△154,498
無形固定資産の取得による支出	△152,271	△129,514
敷金及び保証金の差入による支出	△17,898	△56,116
敷金及び保証金の回収による収入	64,508	6,221
資産除去債務の履行による支出	△172	—
その他	△9,127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,297	△333,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,478,000
長期借入金の返済による支出	△413,044	△453,870
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	48,970	65,995
配当金の支払額	△101,719	△198,098
割賦債務の返済による支出	△6,586	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,379	832,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,631	1,167,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,929	4,796,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,936,560	5,963,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及び新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が92,767千円、資本準備金が92,767千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が763,695千円、資本剰余金が1,138,795千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、流動負債に計上していた「ポイント引当金」については、契約負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、従来ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式の取得及び簡易株式交換による株式会社フォーナインの完全子会社化)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で株式会社フォーナイン（以下「フォーナイン社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、2022年8月4日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社フォーナインを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フォーナイン
事業の内容	フランチャイズ事業、リユース事業

(2) 企業結合を行った理由

本株式取得及び本株式交換により、当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長が期待できることに加え、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込み、フォーナイン社を完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月15日（株式取得日）

2022年8月4日（株式交換日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、フォーナイン社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率		— %
② 取得する議決権比率	現金によるもの	75.0 %
	簡易株式交換によるもの	25.0 %
③ 取得後の議決権比率		100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、フォーナイン社の議決権を100%取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,250,000 千円
	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	1,024,080 千円（株式交換日時点）
取得原価		3,274,080 千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1株 : フォーナイン社普通株式 1,020株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、当事者間での協議において、2022年6月29日を評価基準日とし、市場株価を参考に1株あたり3,676円を採用いたしました。一方で、非上場会社であるフォーナイン社の企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記3.(1)記載のとおり割当てを行うことを決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 204,000株

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,376千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

2,880,099千円

なお、発生したのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間(12年)で均等償却する予定です。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

7. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、上記の株式取得のための株式取得資金及び運転資金として、下記の通り株式会社みずほ銀行を主幹事として金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

(1)	資金の用途	株式取得資金及び運転資金
(2)	借入先	株式会社みずほ銀行、株式会社千葉銀行、三井住友信託銀行株式会社
(3)	借入金額	2,300,000千円
(4)	借入金利	変動金利
(5)	借入実行日	2022年6月30日、2022年7月8日、2022年7月15日
(6)	借入期間	3～5年
(7)	担保等の有無	無担保・無保証
(8)	財務制限条項	<p>主な財務制限条項は以下の通りです。</p> <p>①2022年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。</p> <p>②各年度の決算期における借主の連結の損益計算書に示される経常損益が、2022年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>